

オペレーショナルリスク関連データに関する調査結果

1. はじめに

(1) 調査の性格、目的

本調査は、金融庁と日本銀行によって、任意参加の調査として実施されたもので、内部損失データを用いて、オペレーショナルリスク（以下、オペリスク）を計測、ないし計測しようとしている先（銀行持株会社、銀行）のうち、14先の協力を得てオペリスクの関連データ（内部損失データおよびシナリオデータ）を収集したものである。当取り纏めは、このうち内部損失データを対象にしている（シナリオデータは、サンプル数が少なかったこともあり、今回の取り纏めの対象とはしていない）。

データは2007年2月までに、金融庁および日本銀行に提出された。

本調査は、金融庁、日本銀行において邦銀のオペリスクの状況やオペリスク関連データの収集状況の把握、監督当局による国際会議での検討材料等に活用することを目的に実施されたものである。また、今回の調査結果が広く金融機関に共有されることが、各金融機関のオペリスク関連データの収集、分析、評価の進展に役立つと考え、同結果の对外公表を行うこととした。

同様の調査には、過去にもバーゼル銀行監督委員会により行われた調査（G10諸国の金融機関が対象で、邦銀も参加）¹や、米国当局により行われた調査（米国の金融機関を対象に実施）²があるが、わが国の金融機関に絞った調査は今回が初めてである。なお、当取り纏めの集計方法、項目は、米国で実施された調査を参考としており、ほぼ同じ算出基準に立った計数の比較が可能になっている。

(2) 調査内容

以下の2種類のデータの提出を求めた（提出データの詳細は調査票〈付録〉を参照）。前述のとおり、当取り纏めは、以下のうち、オペリスクに関する内部損失データを対象にしている。

¹ バーゼル銀行監督委員会はこれまで2回こうした調査を実施。調査結果（英文）は、国際決済銀行のホームページで参照可能: The Quantitative Impact Study for Operational Risk: Overview of Individual Loss Data and Lessons Learned (<http://www.bis.org/bcbs/qis/qisopriskresponse.pdf>), The 2002 Loss Data Collection Exercise for Operational Risk: Summary of the Data Collected (<http://www.bis.org/bcbs/qis/ldce2002.pdf>)

² 米国当局による調査結果(英文)は以下のホームページで参照可能: The 2004 Operational Risk Loss Data Collection Exercise (<http://www.bos.frb.org/bankinfo/qau/papers/pd051205.pdf>)

(a) オペリスクに関する内部損失データ

調査参加先で収集されている内部損失データについて（傘下の法人を含む連結ベース）、損失金額（グロス金額、ネット金額）、日付（発生日、発覚日）、業務区分、損失事象の種類等の提出を依頼した。収集期間や損失金額の閾値は特定せず、すべてのデータの提出を求めた。

(b) オペリスク・シナリオデータ

調査参加先で整備している主要シナリオデータ³について、頻度、損失金額、業務区分、損失事象区分、内容の簡単な説明、の提出を依頼した。

(3) 調査参加先

本調査には 14 先が参加し、その全てが内部損失データを提出した。全先が、金額 1 円以上の損失データを収集しており、一部先は金額 0 円（損失に結びつかなかった過失等）や、金額 0 円未満（利益をもたらした過失等）の損失データも収集していた。なお、シナリオデータは、9 先が提出した。

本調査に関する問合せ先

金融庁総務企画局	清水	電話: 03-3506-6188
日本銀行金融機構局	大山	電話: 03-3277-3018
	長藤	電話: 03-3277-2987

³ 「想定損失金額上位 10 件」、「頻度が 1,000 年に 1 度以上のシナリオについて想定損失金額上位 10 件」のいずれかに該当するシナリオデータ。

2. 損失データの絞込み方法

当取り纏めでは、収集した損失データを以下のとおり絞り込んだうえで、集計、分析を行った。なお、これは、あくまでも比較分析のための扱いであり、各金融機関におけるオペリスク損失データの一般的あるいは望ましい扱いを示すものではないことに留意されたい。

(1) ネット金額を使用

損失金額は、提出されたグロス金額(損失金額)とネット金額(損失金額から、保険による回収、顧客からの回収等を差し引いたもの)のうちネット金額を用いている。これは、グロス金額の定義が調査参加先により大きく異なる一方、ネット金額の方が調査参加先による定義の違いが小さいためである。例えば、送金の当日に回収した誤送金を損失として扱う先と、損失としない先があるが、この場合、グロス金額は大きく異なる一方、ネット金額はいずれの定義でも0円となる。損失件数、損失金額のグロス金額とネット金額による違いは表2-1の通りである。同表におけるグロス金額とネット金額の差額の大半は当日回収された誤送金によるものであり、保険による回収金額は同差額の3.5%にとどまっている。

(表2-1) ネット金額ベースとグロス金額ベースの比較

	グロス金額ベース	ネット金額ベース
0円以下の損失を含む全損失	156,112件	
うち損失金額1円以上の損失件数	146,884件	134,061件
うち損失金額100万円以上の損失件数	6,118件	4,586件
損失金額合計(1円以上の損失)	2,813億円	1,766億円

・ 後述の「安定的データ」だけでなく全データを集計

(2) 主としてネット損失金額100万円以上の損失データを使用

調査参加先によっては、損失に至らなかった過失等を金額0円の損失として、また過失等が利益をもたらした事例を金額0円未満の損失として収集している先もあるが、集計対象からは、金額0円、金額0円未満の損失は除外している。

さらに金額1円以上の損失データのうち、ネット損失金額が100万円以上の損失を集計、分析の主な対象としている。これは、バーゼル銀行監督委員会や米国当局による先行調査との比較の便宜に配慮したほか、わが国では、先進的手法の採用行は、100万円以下の閾値を定めて内部損失データを収集することとされていることを踏まえたものである。

なお、損失金額別の損失データ件数は表2-2のとおりとなっている。

(表 2-2) 損失金額別の損失データ件数

	0円未満	0円	1円以上	合計	うち100万円以上
ネット金額ベース	282件	21,769件	134,061件	156,112件	4,586件
グロス金額ベース	434件	8,794件	146,884件	156,112件	6,118件

・ 後述の「安定的データ」だけでなく、全データを集計

(3) 「信用リスク」との境界事例を含める

バーゼルでは「信用リスクに該当するとともにオペリスクにも該当する損失」は、規制上の最低自己資本を算定する際に、信用リスク・アセットに反映させることとされているが、本集計では、集計値への影響が小さいことから、同事例をオペリスク損失から除外せずに集計している。

(表 2-3) 信用リスクとの境界事例の影響度

	全体	うち信用リスクとの境界事例
損失件数(ネット金額が1円以上のもの)	134,061件	787件(0.6%)
損失金額合計(ネット金額が1円以上)	1,766億円	94億円(5.3%)

・ 後述の「安定的データ」だけでなく、全データを集計

(4) (発覚日ではなく)発生日ベースを使用

集計上の日付には、原則として損失発生日を使用した。同日付が得られない損失には、損失発覚日を用い、それも得られない場合は、会計上の日付等、入手可能な日付を用いた。

(5) 安定的データを使用

年平均の計数は、調査参加先毎に「損失が安定的に収集されたように窺える時点以降のデータ」(以下、安定的データ)を判断し⁴、それを対象に計算した。これは、調査参加先によっては収集体制が整備される前のデータを含めて提出しているため、そのままでは件数、金額の年平均が適切に計算できないためである。なお、以降の3節、4節の集計には、すべて安定的データを用いている。

⁴ 各調査参加先について、半期毎の損失件数が大きく変化する時点で区切って安定的データを取り出したが(仮想例を参照)、判断が困難な場合は、各先に照会した。

仮想例: 当銀行では03上期以降のデータを「安定的データ」とした

01 上期	01 下期	02 上期	02 下期	03 上期	03 下期	04 上期	04 下期	05 上期	05 下期	06 上期
2件	3件	4件	8件	110件	82件	119件	134件	123件	111件	135件

3 . 収集データの概要

当節では、今回収集したデータの概要を示す計数を示している。なお、集計対象は2節に示したとおりである。

(1) 調査参加先による損失の件数、金額

表3-1は、収集された損失件数⁵によって調査参加先を分類し、それぞれの分類について、先数、損失件数合計、損失金額合計を示したものである。

調査参加先によって安定的データの期間の違いが大きいが(最長は2000年度以前から収集を開始、最短は1年に満たない)ことが、参加先毎のデータ数の違いを大きくしている。

(表3-1) 調査参加先による損失の件数、金額

ネット損失金額が100万円以上の件数	先数	損失件数合計 (ネット損失金額 100万円以上)	損失件数合計 (ネット損失金額 1円以上)	損失金額合計 (ネット損失額 1円以上)
0件以上～ 24件まで	5先	42件	16,357件	4億円
25件以上～ 249件まで	6先	334件	32,276件	93億円
250件以上	3先	3,666件	82,881件	1,315億円
合計	14先	4,042件	131,514件	1,412億円

・安定的データを集計

⁵ 安定的データに含まれる、ネット損失金額100万円以上の損失件数により、0-24件、25-249件、250件以上、の3階層に分類。

(2) 年度別の集計

表3-2は、安定的データについて、年度別に、先数、損失件数、損失金額（ネット金額）を集計したものである。

2000年度以前からデータを安定的に収集していた先は2先であるが、2006年度には14先全てにおいて、データが安定的に収集されている⁶。

データを収集する先が増加するにつれ損失件数合計は増加しているが、1先あたりの損失件数には、はっきりとした傾向は窺われない。損失金額をみると、合計金額でも、1先あたりの金額でもはっきりとした傾向は窺われない。これは、各年においてたまたま巨額損失が発生したか否かの影響が大きいためである。

(表3-2) 年度別の損失件数、金額

(年度)	2000 以前	2001	2002	2003	2004	2005	2006
損失件数合計 (損失金額 100 万円 以上)	—	—	361 件	378 件	473 件	886 件	1,180 件
合計損失金額*	—	—	93 億円	82 億円	54 億円	620 億円	85 億円
先数**	2 行	4 行	4 行	7 行	8 行	12 行	14 行
1 先あたり損失件数 (損失金額 100 万円 以上)	—	—	90 件	54 件	59 件	74 件	84 件
1 先あたり損失金額	—	—	23 億円	12 億円	7 億円	52 億円	6 億円

・安定的データを集計

* ネット損失金額 100 万円以上の損失を合計

** 安定的にデータを収集しているとみなせる調査参加先の数

⁶ 表3-2では、年度の途中から損失データを安定的に収集し始めた先も1先として計上している。なお、当表以外の年平均（表3-3、3-4等）については1ヶ月単位で期間を計算している。例えば、最終年度の11月までのデータを提出した先については、当該年は0.67年分（8/12）として平均の計算を行っている。

(3) 業務区分、損失事象の種類別の損失件数

表 3-3 は、業務区分、損失事象の種類別の年平均損失件数（集計対象はネット損失金額 100 万円以上の損失、調査参加先毎の年平均損失件数の合計⁷）である。

業務区分別にみると、リテール・バンキングで半数以上の損失が発生しており、次いで、コマース・バンキングの比率が高い。損失事象の種類別には、プロセス管理、外部不正の比率が高い。

(表 3-3) ネット損失金額 100 万円以上の件数（年平均）

	内部不正	外部不正	労務・職場	顧客、商品、取引	有形資産	システム	プロセス管理	その他	合計	全体比 (%)
コーポレート・ファイナンス	0	0.1	0.1	1.0	0	0.7	2.6	0	4.5	0.5
トレーディング/セールス	0.1	0	0.4	2.1	0	2.4	38.8	0	43.9	4.7
リテール・バンキング	5.1	336.1	1.3	34.1	10.4	26.6	124.3	0	537.9	57.2
コマース・バンキング	2.7	6.0	10.9	19.0	6.5	55.2	141.6	0	242.0	25.7
決済業務	0	0	0	0	0	3.6	2.2	0	5.8	0.6
代理業務	0	0	0.1	8.7	0.1	11.2	29.5	0	49.7	5.3
資産運用	0	0	0.9	4.5	0	0.5	14.1	0	20.0	2.1
リテール・ブローカレッジ	7.9	0	0.1	13.2	0	1.7	10.0	0	32.8	3.5
その他	0.8	1.0	0.2	0	1.2	0.8	0.2	0	4.2	0.4
合計	16.6	343.2	14.0	82.7	18.2	102.7	363.2	0	940.7	100.0
全体比 (%)	1.8	36.5	1.5	8.8	1.9	10.9	38.6	0	100.0	

- ・ 安定的データを集計
- ・ 各調査参加先のネット損失金額 100 万円以上の件数（年平均）を合計

⁷ 各先の「安定的データ」に含まれるネット損失金額 100 万円以上のデータについて、業務区分、損失事象の種類別に、各先の「安定的データ」の収集期間を用いて損失件数、損失金額の年平均を算出し、それらを合計することにより、表 3-3、3-4 および巨額損失（損失金額 1 億円以上）の件数を得ている。

(4) 業務区分、損失事象の種類別の損失金額

表3-4は、バーゼル 上の業務区分、損失事象の種類⁸別の年平均金額(集計対象はネット損失金額100万円以上の損失、調査参加先毎の年平均金額の合計⁹)である。

業務区分別にみると、コマーシャル・バンキングがほぼ半分を占め、トレーディング/セールス、リテール・バンキングが次いでいる。損失事象の種類別には、プロセス管理、顧客・商品・取引慣行で8割を占めており、なかでもプロセス管理が半分以上となっている。なお、金額ベースの計数は、巨額損失がたまたまどこに発生したかによって大きく影響されていることに留意する必要がある。

(表3-4) 損失金額(年平均、億円)

	内部不正	外部不正	労務・職場	顧客、商品、取引	有形資産	システム	プロセス管理	その他	合計	全体比(%)
コーポレート・ファイナンス	0	0	0	0.2	0	0.1	0.4	0	0.7	0.3
トレーディング/セールス	0	0	0.1	0.2	0	0	56.7	0	57.0	25.2
リテール・バンキング	2.8	14.4	0.4	10.8	0.6	0.6	19.1	0	48.7	21.5
コマーシャル・バンキング	0.3	4.5	1.6	41.5	9.5	7.3	38.2	0	102.8	45.4
決済業務	0	0	0	0	0	0.1	0	0	0.2	0.1
代理業務	0	0	0	1.4	0	0.5	6.8	0	8.7	3.8
資産運用	0	0	0.1	1.1	0	0	2.3	0	3.5	1.5
リテール・ブローカレッジ	3.0	0	0.0	1.2	0	0.1	0.3	0	4.6	2.0
その他	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2
合計	6.5	18.9	2.2	56.3	10.1	8.8	123.8	0	226.5	100.0
全体比(%)	2.9	8.3	1.0	24.8	4.5	3.9	54.6	0	100.0	

・安定的データを集計

・各調査参加先のネット損失金額100万円以上の金額(年平均)を合計

(5) 巨額損失発生件数の頻度

損失金額1億円以上の巨額損失の件数(各調査参加先の年平均件数を合計¹⁰)を求めると、年平均21.6件となっており、損失金額100万円以上の損失の件数(940.7件、各調査参加先の年平均件数を合計)の2.3%に該当している。

⁸ 業務区分、損失事象の種類は、告示等の呼称を短縮している。内容、説明は末尾参考を参照。

⁹ 注7参照

¹⁰ 注7参照

4 . 集計結果の詳細

前節までは、損失データの概要を示す基本的な計数を紹介してきたが、当節では、オペリスク損失の損失金額の分布を示す計数および調査参加先の規模により調整した損失件数、金額を示している。これらの計数の多くは、集計値や平均値ではなく、調査参加先毎の計数の中央値や4分位点で示している¹¹。このように示しているのは、全体から大きく外れた値の影響を除くとともに、個別先の値を推測できないようにするためである。なお、集計対象はすべて安定的データである。

(1) 損失金額の分布

表 4-1a、4-1b は、「損失 1 件毎の大きさ (金額)」に関する情報をそれぞれ異なる形で示している。表 4-1a は、ネット損失金額 100 万円以上の損失について、損失金額階層 (100 万円 ~ 200 万円、200 万円 ~ 500 万円、500 万円 ~ 1,000 万円、1,000 万円 ~ 1 億円、1 億円以上) 別の損失件数の比率を示している。同表では、各分類の比率について、各調査参加先の値の中央値 (合計は 100%にならない) および平均値が示されている。例えば、「金額区分 100 万円以上 ~ 200 万円未満」の中央値は 50.8%、平均値は 50.5%となっているが、これは調査参加先 14 先の「金額区分 100 万円以上 ~ 200 万円未満」の比率を並べた際に、7 番目の先の比率と 8 番目の先の比率の平均値が 50.8%であったこと、同比率の 14 先の平均値が 50.5%であったことを示している。

(表 4-1a) 損失 1 件毎の大きさ (金額)

金額区分	100 万円以上 ~ 200 万円未満	200 万円以上 ~ 500 万円未満	500 万円以上 ~ 1000 万円未満	1000 万円以上 ~ 1 億円未満	1 億円以上
中央値	50.8%	25.2%	9.8%	10.9%	0.0%
平均値	50.5%	23.1%	12.9%	11.8%	1.9%

・安定的データを集計

・各調査参加先について各金額分類の比率を算出し、さらに当該比率の中央値および平均値を示している

表 4-1bは、「損失 1 件毎の大きさ(金額)」を別の形で示したものである。すなわち、各調査参加先について、損失を金額の小さなものから順にならべ、25%値、50%値、75%値、95%値にあたる金額を求め¹²、さらに、それらの中央値および平均値を示している。例えば、95%値は中央値が 2,482.04 万円、平均値が 4,496.17 万円となっているが、これは、各先の 95%値を並べた場合に、7 番目の先の 95%値と 8 番目の先の

¹¹ 調査参加先毎の計数を昇順に並べた時の、中央値や、4分位点を示している。具体的には、集計対象が 14 先あるため、中央値は、7 番目の先と、8 番目の先の平均値、4分位点は、4 番目と 5 番目の計数間を 1:3 で内分した点 (例えば、4 番目の計数が 40、5 番目の計数が 50 の時には、42.5) としている (すなわち、最小値を 0%点とし、最大値を 100%値として、25%値、75%値を求めている)。

¹² 例えば、各調査参加先の 25%値は、各調査参加先の損失を金額の小さなものから並べた場合に、先頭から数えて 25%点に相当する金額となる。

95%値の中央値が 2,482.04 万円であったこと、14 行の 95%値の平均値が 4,496.17 万円であったことを示している。

(表 4-1b) 損失 1 件毎の大きさ (金額)

	件数	25%値	50%値	75%値	95%値
中央値	31 件	148.31 万円	193.95 万円	493.25 万円	2,482.04 万円
平均値	289 件	154.73 万円	265.91 万円	534.78 万円	4,496.17 万円

- ・ 安定的データを集計
- ・ 各調査参加先について、25%値、50%値、75%値、95%値を計算し、さらにそれらの値の中央値および平均値を示している

(2) 業務の規模指標で標準化した損失件数

表 4-2 は、損失金額別の年平均損失件数を調査参加先の業務規模を示す各種指標¹³ (総資産、Tier1 資本、粗利益) で標準化して (除して) 示したものである¹⁴。当表においても、表 4-1a、表 4-1b と同様に調査参加先毎の計数の中央値が示されており、加えて 25%値と 75%値も示されている。例えば、表 4-2 において、総資産 1,000 億円あたりの損失金額 100 万円以上の件数をみると、中央値が 0.14 件となっている。また、当該欄の下段には、同計数の 25%値および 75%値が示されている。すなわち、総資産 1,000 億円あたりの損失金額 100 万円以上の損失の年平均発生件数を並べた場合に、年平均 0.08 件から 0.20 件の範囲内に、5 番目から 10 番目の先が入ることを示している。表 4-2 には、同様に、Tier1 資本や、粗利益で標準化した場合の年平均損失発生件数の中央値、25%値、75%値が示されている。

(表 4-2) 損失件数 (総資産、Tier1、粗利益で標準化)

	100 万円以上	200 万円以上	1000 万円以上	1 億円以上
総資産 1,000 億円 あたりの件数	0.14 件 (0.08 件-0.20 件)	0.08 件 (0.05 件-0.10 件)	0.02 件 (0.01 件-0.03 件)	0 件 (0 件-0.0028 件)
Tier1 資本 1,000 億円 あたりの件数	3.37 件 (1.42 件-5.27 件)	1.89 件 (0.78 件-2.48 件)	0.47 件 (0.15 件-0.96 件)	0 件 (0 件-0.07 件)
粗利益 1,000 億円 あたりの件数	8.10 件 (5.78 件-12.00 件)	4.42 件 (2.83 件-6.06 件)	1.29 件 (0.50 件-1.90 件)	0 件 (0 件-0.16 件)

- ・ 安定的データを集計
- ・ 凡例

0.14 件 (0.08 件-0.20 件)

- 14 先の値の中央値
- 14 先の値の 25%値および 75%値

¹³ これらは、2006 年 3 月末の計数(原則として銀行グループないし銀行の連結ベース)を用いている。なお、粗利益は、原則として、各先が開示している「連結粗利益」(銀行単体での「業務粗利益」に相当)ないし「業務粗利益」を用いた。

¹⁴ 損失件数、金額と、これらの計数とは、必ずしも比例関係にはなく、その関係も必ずしも安定的ではないが、業務規模による違いを標準化するための一つの目安として採用した。

(3) 業務の規模指標で標準化した損失金額

表 4-3 は、年平均損失金額を、調査参加先の業務規模を示す各種指標(総資産、Tier1 資本、粗利益)で標準化して(除して)示したものである。当表においても、計数は、調査参加先毎の計数の中央値および 4 分位値で示されている。例えば、表 4-3 において、損失金額 100 万円以上の損失について、総資産に対する損失金額の比率の中央値が 0.0016%となっている。これは、損失金額 100 万円以上の損失を集計した場合に、総資産 1,000 億円あたり年平均で 160 万円の損失が発生していることを示している。また、当該欄の下段には、同計数の 25%値および 75%値が示されている。すなわち、仮に、総資産 1,000 億円あたりの年平均損失金額を並べた場合に、年平均 50 万円から 330 万円の範囲内に、5 番目から 10 番目の先が入ることを示している。

(表 4-3) 損失金額の総資産、Tier1、粗利益に対する比率

	損失金額 100 万円以上の 損失を集計	損失金額 200 万円以上の 損失を集計
総資産に対する比率	0.0016% (0.0005%-0.0033%)	0.0015% (0.0004%-0.0031%)
TIER1 資本に対する 比率	0.0411% (0.0083%-0.0762%)	0.0392% (0.0066%-0.0735%)
粗利益に対する比率	0.0866% (0.0397%-0.1960%)	0.0813% (0.0349%-0.1915%)

・ 安定的データを集計

・ 凡例

0.0016% (0.0005%-0.0033%)

14 先の値の中央値

14 先の値の 25%値および 75%値

以 上

(参考)業務区分、損失事象の種類

当調査では、バーゼル 上の業務区分、損失事象の種類により損失データを分類しているが、当資料上では、それらを短縮した呼称を用いている。下表は、バーゼルに関する告示¹⁵上の呼称との対応表である。

(1)業務区分

当資料の呼称	「告示」上の呼称	「告示」上の説明
コーポレート・ファイナンス	コーポレート・ファイナンス	企業の合併・買収の仲介、有価証券の引受・売出・募集の取扱い等、その他顧客の資金調達関連業務等(リテール・バンキング及びコマース・バンキングに該当するものを除く。)
トレーディング・セールス	トレーディング及びセールス	特定取引に係る業務及び主として大口の顧客を対象とする証券、為替、金利関連業務等
リテール・バンキング	リテール・バンキング	リテール(中小企業等及び個人)向け預貸関連業務等
コマース・バンキング	コマース・バンキング	リテール向け以外の預貸関連業務等
決済業務	決済業務	決済に係る業務
代理業務	代理業務	顧客の代理として行う業務
資産運用	資産運用	顧客のために資産の運用を行う業務
リテール・ブローカレッジ	リテール・ブローカレッジ	主として小口の顧客を対象とする証券関連業務

(2)損失事象の種類

当資料の呼称	「告示」上の呼称	「告示」上の説明
内部不正	内部の不正	詐欺若しくは財産の横領又は規制、法令若しくは内規の回避を意図したような行為による損失であって、銀行又はその子会社等の役職員が最低一人は関与するもの(差別行為を除く)
外部不正	外部からの不正	第三者による、詐欺、財産の横領又は脱法を意図したような行為による損失
労務・職場	労務慣行及び職場の安全	雇用、健康若しくは安全に関する法令若しくは協定に違反した行為、個人傷害に対する支払、労働災害又は差別行為による損失
顧客、商品、取引	顧客、商品及び取引慣行	特定の顧客に対する過失による職務上の義務違反(受託者責任、適合性等)又は商品の性質若しくは設計から生じる損失
有形資産	有形資産に対する損傷	自然災害その他の事象による有形資産の損傷による損失
システム	事業活動の中断及びシステム障害	事業活動の中断又はシステム障害による損失
プロセス管理	注文等の執行、送達及びプロセスの管理	取引相手や仕入先との関係から生じる損失又は取引処理若しくはプロセス管理の失敗による損失

¹⁵ 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準

(付録)「オペレーショナルリスク関連データに関する調査」の調査票

(別紙様式 1) 記載要領

(別紙様式 2)【入力用】内部損失データ(8×7 マッピング)の蓄積に関する調査(定量シート)

(別紙様式 3)【入力用】大規模損失シナリオデータの蓄積に関する調査(定量シート)

(1) 内部損失データ(8×7マッピング)の蓄積に関する調査(定量シート)の記載要領

各項目をエクセルシート(別紙様式2)の列、各損失データを行にしてご記入下さい。なお、自行のデータベースにある判明分のみご記入いただければ十分です。また、左端列には通し番号を付与してください(データの並び順は任意です)

分類	項番	項目	備考
日付		発覚日	当該事象の発生を銀行が把握した日付
		発生日	当該事象が発生した日付(一連の犯行等の場合は発端日)
金額		グロス金額	1円単位で記入(概数のみ把握の場合は、0を埋める)
		ネット金額	1円単位で記入(概数のみ把握の場合は、0を埋める)
		保険による回収金額	1円単位で記入(概数のみ把握の場合は、0を埋める)
事象の内容		業務区分	下記の8つの業務区分から選択する。リテール・バンキング、コマーシャル・バンキング、決済業務、リテール・ブローカレッジ、トレーディング及びセールス、コ-ポレート・ファイナンス、代理業務、資産運用(告示別表第一)
		損失事象	下記の7つの損失事象から選択する。内部の不正、外部からの不正、労務慣行及び職場の安全、顧客・商品及び取引慣行、有形資産に対する損傷、事業活動の中断及びシステム障害、注文等の執行・送達及びプロセスの管理(告示別表第二)
		発生部店	会社名(子会社やアウトソーシング先の場合)、部店名
		与信関連フラグ	0:「1」以外、1:与信関連
その他		本体/子会社フラグ	0:本体、1:子会社・関連会社、2:その他(アウトソーシング先等で収集している場合)
		国内/海外フラグ	0:国内、1:海外

(2) 大規模損失シナリオデータの蓄積に関する調査(定量シート)の記載要領

各項目をエクセルシート(別紙様式3)にご記入下さい。なお、自行のデータベースにある判明分のみご記入いただければ十分です。当フォームに当てはまらない形式でシナリオを策定されている場合、適宜ご相談ください。

分類	項番	項目	備考
シナリオデータ		金額	「全体の上位10件」、および「頻度が1,000年に1度以上のシナリオのなかで全体の上位10件」(両者が完全に重複している場合は全10件、重複がまったくない場合には全20件になります)。
		頻度	何年に1回
事象の内容		業務区分	(1) に準じる
		損失事象	(1) に準じる
		説明	シナリオのごく簡単な説明

